

サキドリ インド

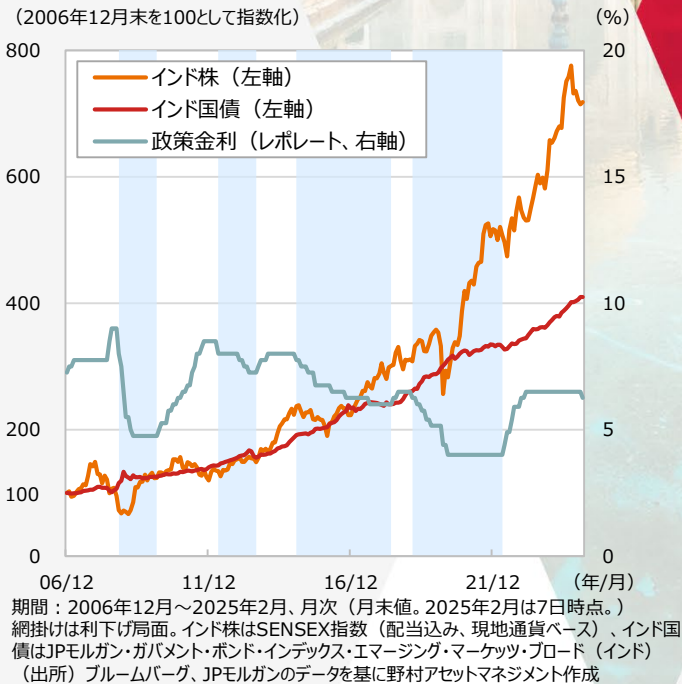
POINT

- ・利下げによる景気下支えが期待される
- ・インフラ投資と減税が経済成長を支援

インド中銀が約5年ぶりに利下げを決定

2月7日にRBI（インド準備銀行）は、インフレの鈍化などを背景に政策金利を0.25%引き下げ、6.25%とすることを決定しました。2020年5月以来の利下げとなり、RBIは成長を支援しながらインフレを目標水準に持続的に整合させることに明確に重点を置く姿勢を示しました。中央銀行による利下げは、借り入れコストが低下して企業の設備投資や個人消費が活発化するなど、経済活動を刺激する効果があると言われています。2007年以降の利下げ局面（利下げに転換した月末～利上げに転換した月の前月末）ではインド株が大幅に上昇し、インド国債も堅調なパフォーマンスとなりました。RBIの利下げ転換が、株式市場や債券市場の下支えにつながると期待されます。

インドの株価指数、国債指数、政策金利の推移



高水準の資本支出と大規模な減税が示された予算案

インド政府が2月1日に発表した2025年度（2025年4月～2026年3月）の予算案は、経済成長の後押しが期待される内容となりました（右表参照）。資本支出は2024年度比+10.1%の11.2兆インドルピー（約20兆円[※]）と2ケタの伸びを維持し、政府は引き続き積極的にインフラ投資を進める姿勢を示しました。また、消費刺激策として個人所得の非課税対象を70万インドルピー（約122万円[※]）から120万インドルピー（約209万円[※]）まで拡大するなどの大規模な減税も打ち出されました。これによりボリュームゾーンである中低所得者層の可処分所得が向上し、個人消費の増加が見込まれます。インドではRBIの金融緩和や政府のインフラ投資、減税などにより今後も高成長が続き、株式市場や債券市場も堅調に推移することが期待されます。

2025年度予算案の主なポイント（一部抜粋）

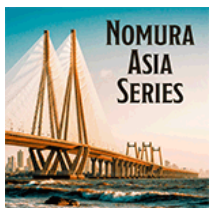
●歳出総額：50.7兆インドルピー (2024年度比+7.4%、約88兆円 [※])
●資本支出（インフラ投資などに利用）： 11.2兆インドルピー（2024年度比10.1%、約20兆円 [※] ）
●個人所得の非課税対象を拡大するなどの減税
●中小企業や新興企業支援などの製造業振興
●税収：28.4兆インドルピー (2024年度比+11.0%、約49兆円 [※])
●対GDP（国内総生産）比財政赤字：4.4% (2025年度までに4.5%にする政府の中期目標より改善見込み)

2024年度はインド政府の見込み。
 (出所) インド政府の資料を基に野村アセットマネジメント作成
[※] 1インドルピー=1.74円（2025年2月7日時点）で算出

本レポートに関連する主なファンド



➤ **野村インド株投資**
追加型投信 / 海外 / 株式



➤ **ノムラ・アジア・シリーズ**
(ノムラ・印度・フォーカス)
追加型投信 / 海外 / 株式



➤ **野村インド債券ファンド**
(毎月分配型) / (年2回決算型)
追加型投信 / 海外 / 債券

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料で使用した指数について

● JPEルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード (JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets Broad) は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している現地通貨建ての新興国の国債等を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2025年2月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

NOMURA
野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会